2021･2022･2023年度　設備投資計画調査 特別調査

企業行動に関する意識調査（東北版）

2022年8月4日

株式会社日本政策投資銀行

東北支店　企画調査課

調査要領

本調査は、 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査したものである。今年度は、「2021・2022・2023年度設備投資計画調査」にあわせ、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）による事業への影響や脱炭素に向けた取り組み、人的資本投資等について調査している。本資料は、東北地域に本社を置く企業の回答について主にまとめている。

1．実施時期：2022年6月24日（金）を期日として実施

2．調査方法：郵送によるアンケート方式（「2021・2022・2023年度設備投資計画調査」にあわせて実施）

3．調査対象：原則として資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

4．回答数　：

		全国			うち東北本社企業		
対象会社数（発送先会社数）	A	9,486			977		
回答会社数	－	大企業	1,151		大企業	65	
			製造業	488		製造業	19
			非製造業	663		非製造業	46
	－	中堅企業	3,080		中堅企業	493	
			製造業	1,149		製造業	183
			非製造業	1,931		非製造業	310
	B	計	4,231		計	558	
			製造業	1,637		製造業	202
			非製造業	2,594		非製造業	356
回答率	B/A	44.6%			57.1%		

※大企業 ： 資本金10億円以上
　中堅企業 ： 原則として資本金1億円以上

5．留意点
・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の各県である。
・四捨五入の関係により、グラフ内の合計が100%にならない場合がある。
・次頁以降、グラフや文中における「東北」とは、**東北地域に本社を置く企業**の回答を指す。

調査結果のポイント

- 事業や設備投資に対する新型コロナの影響は過去調査に比べ弱まっており、足元の「資源価格の急変動」や「為替の急変動」がより大きなリスクとして懸念されていることがうかがえる。

- 「新型コロナ」が及ぼす事業への影響については、「仕入れの遅延・困難」や「納入先の減産」といった調達面の課題が挙げられるものの、過去調査との比較においては、何らかの影響があるとする回答割合は低下している。

- 一方、感染拡大前の水準への売上回復時期見込みについては、前年度調査時点よりも後倒しの回答が増えており、回復が遅れている可能性が示された。

- With/Afterコロナにおける理想的な出社率は「100%」との回答が最も多く、東北は全国に比べ10ポイント程高い。地域別にみても、「100%」と回答した割合は東北が最も高い結果となった。

- 持続可能性に関し、気候変動の次のテーマとして関心が高いものは「地域貢献」「循環経済」に回答が集まり、「人権」や「ジェンダー」、「生物多様性」等のテーマに対する回答は1～2割にとどまった。

目次

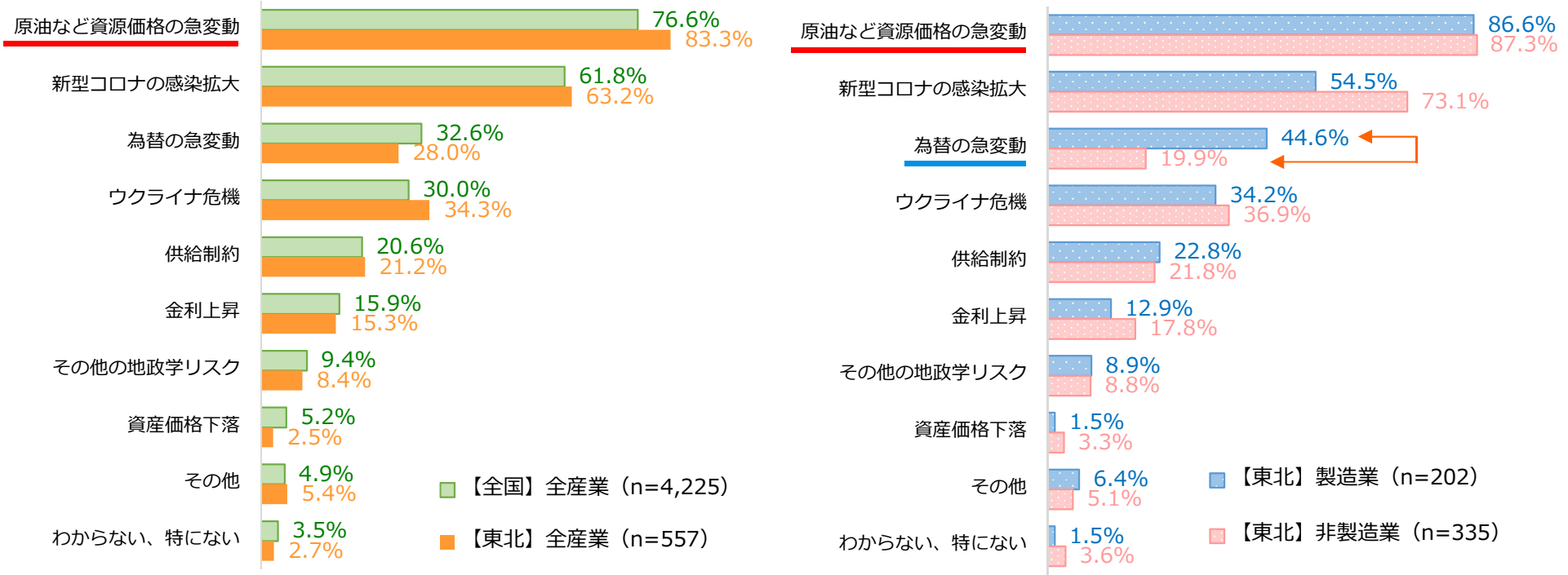
		PAGE
1.	事業・設備投資に対する影響 ・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	人的投資、デジタル化・イノベーション ・・・・・・・・・・・	15
3.	持続可能性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22

1. 事業・設備投資に対する影響

先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスク

- 先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスクについて、今年度調査では「原油など資源価格の急変動」が最大のリスクとなった。
- 東北の回答を業種別にみると、原材料の価格リスクにさらされる製造業の方が、「為替の急変動」の回答割合が高い。

事業へのマイナス影響が大きいリスク（1位～3位までの複数回答）

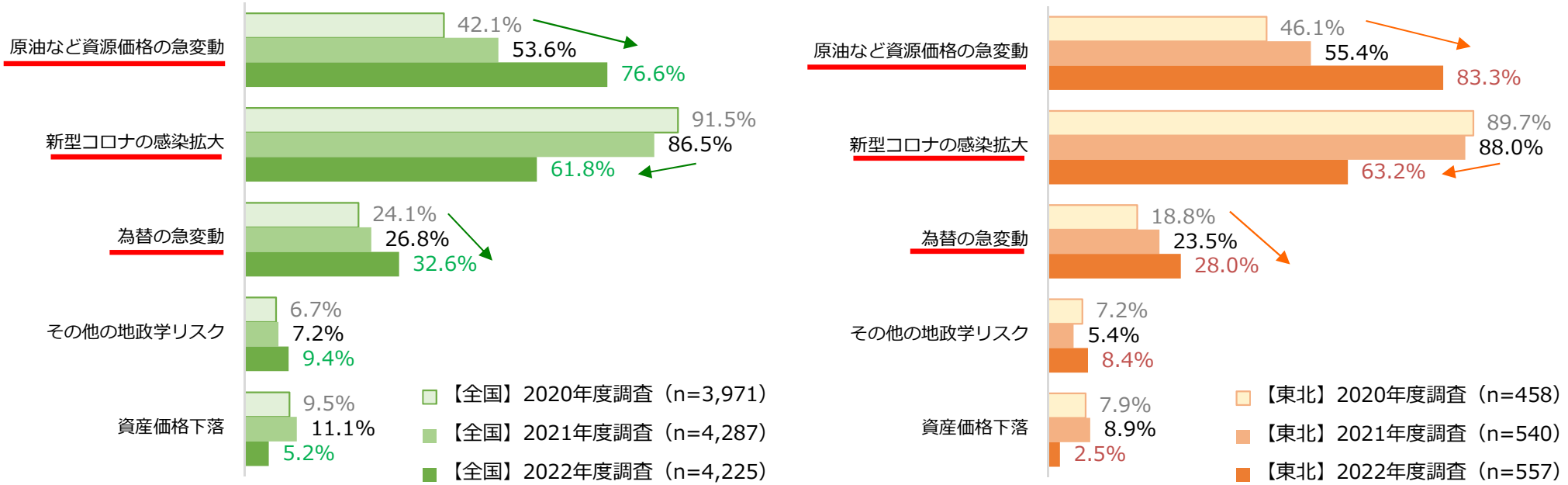


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

（参考）先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスク（過去調査との比較）

- 過去調査と比較すると、今年度の回答においては昨年度調査まで上位であった「新型コロナの感染拡大」を「資源価格の急変動」が上回る。
- 新型コロナの影響は落ち着きつつあり、足元の「資源価格の急変動」がより大きなリスクとして認識されている可能性が示された。
- 「為替の急変動」についても、全国・東北ともに過去調査の回答割合を上回る。

事業へのマイナス影響が大きいリスク（1位～3位までの複数回答）

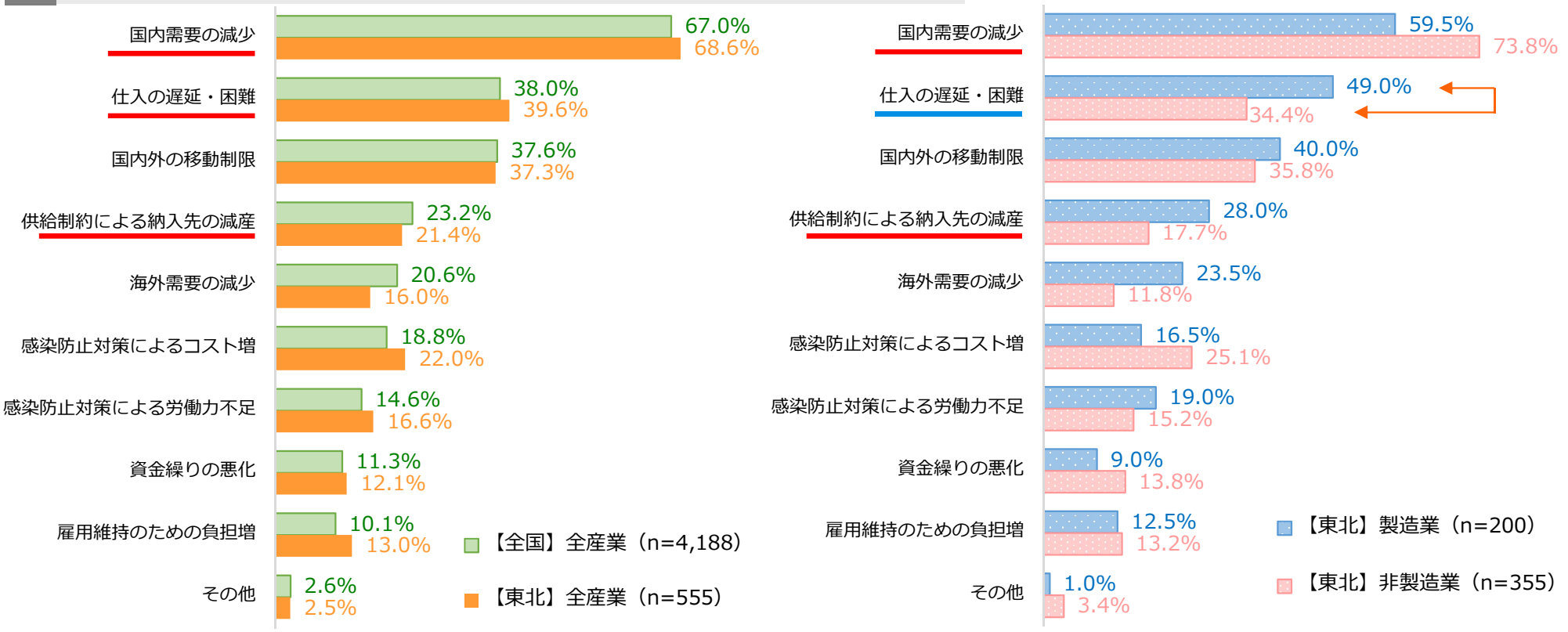


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

新型コロナ感染拡大の影響や対応

- 新型コロナ感染拡大によるマイナス影響については、全国・東北ともに「国内需要の減少」の回答割合が最も高く、東北の非製造業においては7割を超える。
- 「仕入れの遅延・困難」や「供給制約による納入先の減産」など調達面の課題も挙げられる。

新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響（1位～3位までの複数回答）

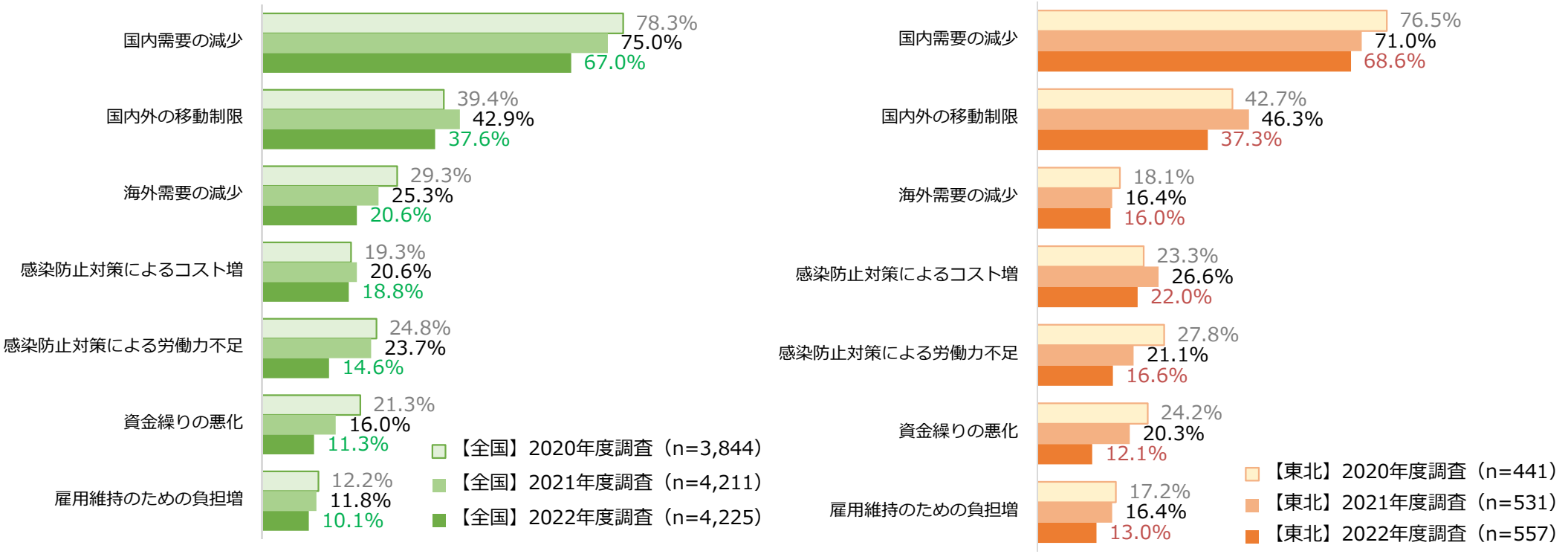


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

（参考）新型コロナ感染拡大の影響や対応（過去調査との比較）

- 過去調査と比較すると、「国内需要の減少」、「国内外の移動制限」をはじめ、各選択肢において回答割合が低下している。

新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響（1位～3位までの複数回答）

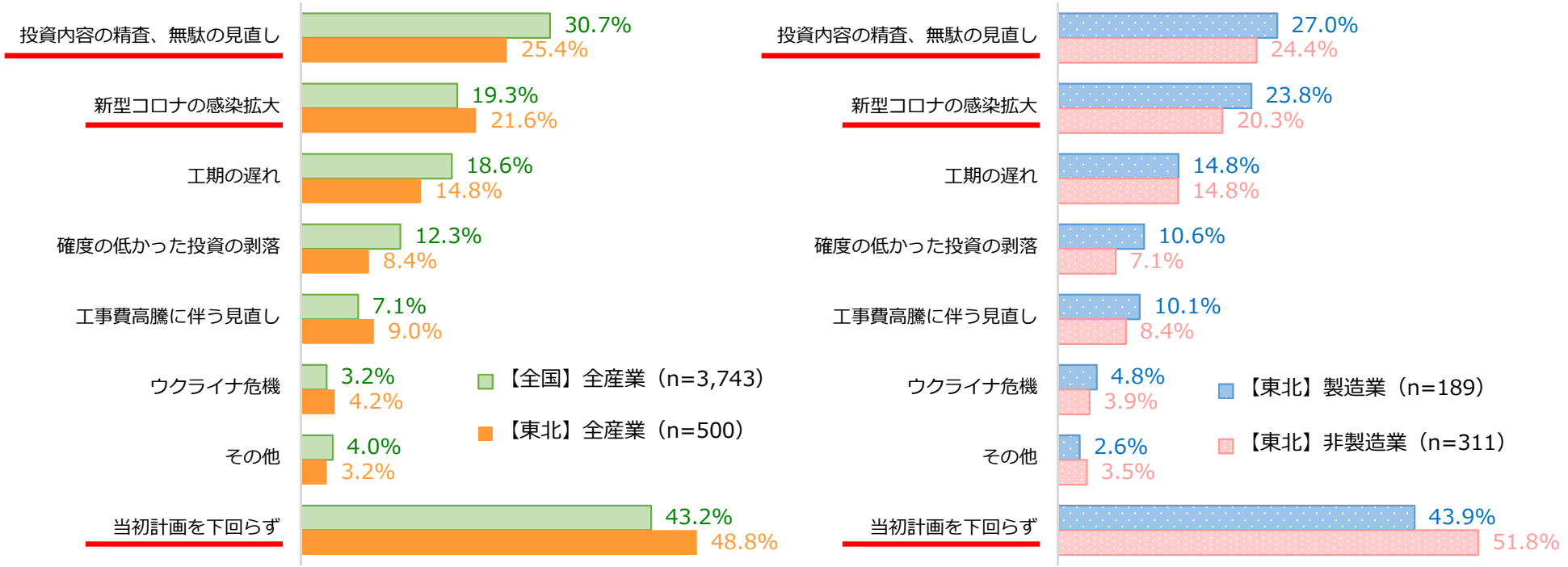


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由

- 「前年度の設備投資額実績が計画を下回った理由」を聴取する設問においては、約半数が「当初計画を下回らず」と回答している。
- 理由の上位には「投資内容の精査、無駄の見直し」が挙がり、「新型コロナの感染拡大」の回答割合は2割程度となった。

前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由（3つまでの複数回答）

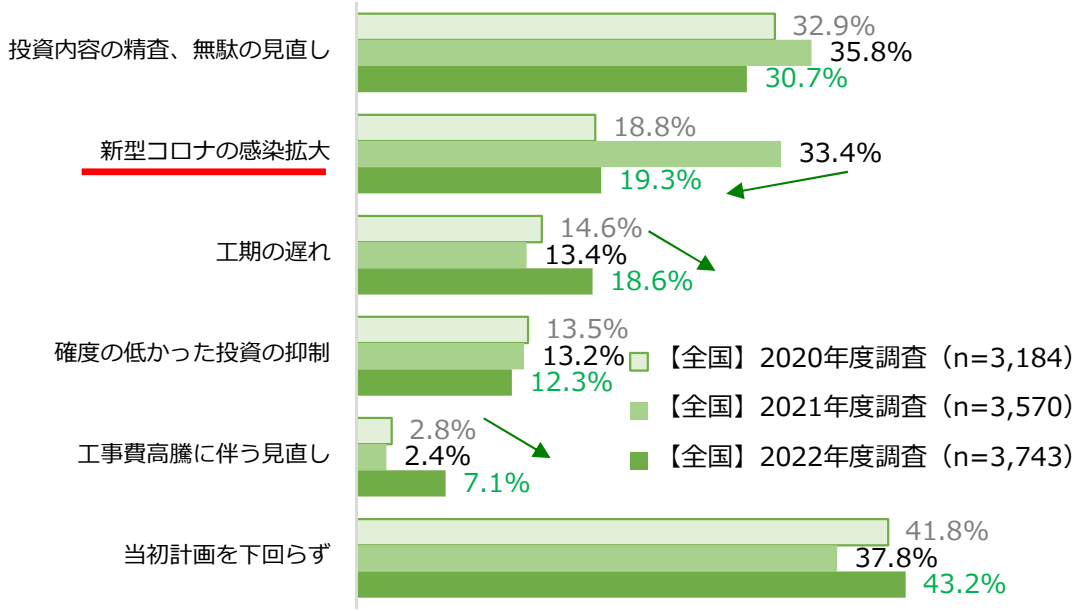


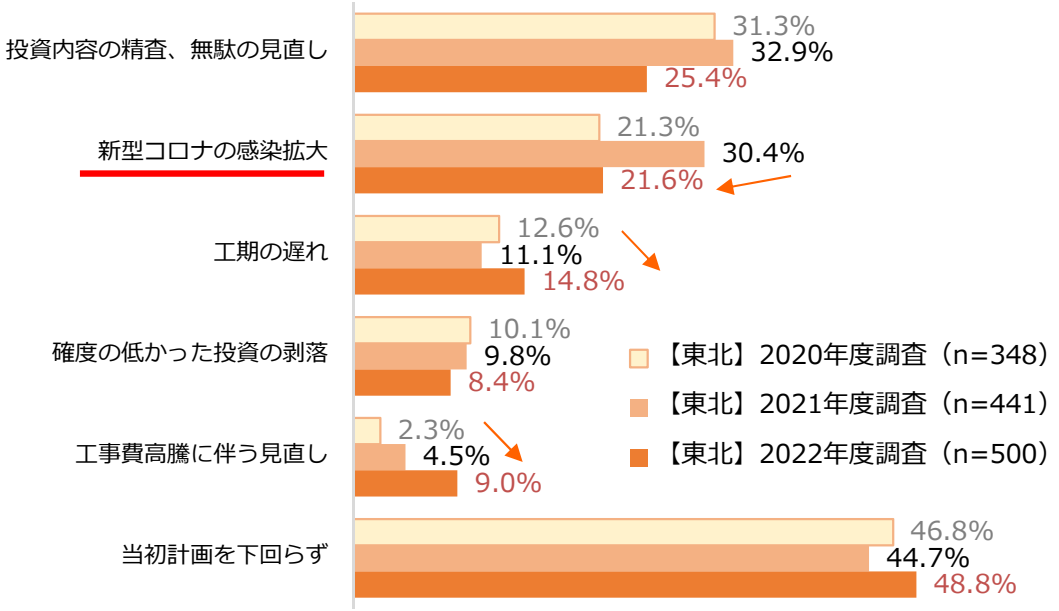
※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

（参考）前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由（過去調査との比較）

- 過去調査と比較すると、「新型コロナの感染拡大」の回答割合が低下しており、新型コロナの設備投資に対する影響は弱まりつつあることがうかがえる。
- 一方、「工期の遅れ」や「工事費高騰」による見直しを迫られた企業がやや増加した。

前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由（3つまでの複数回答）



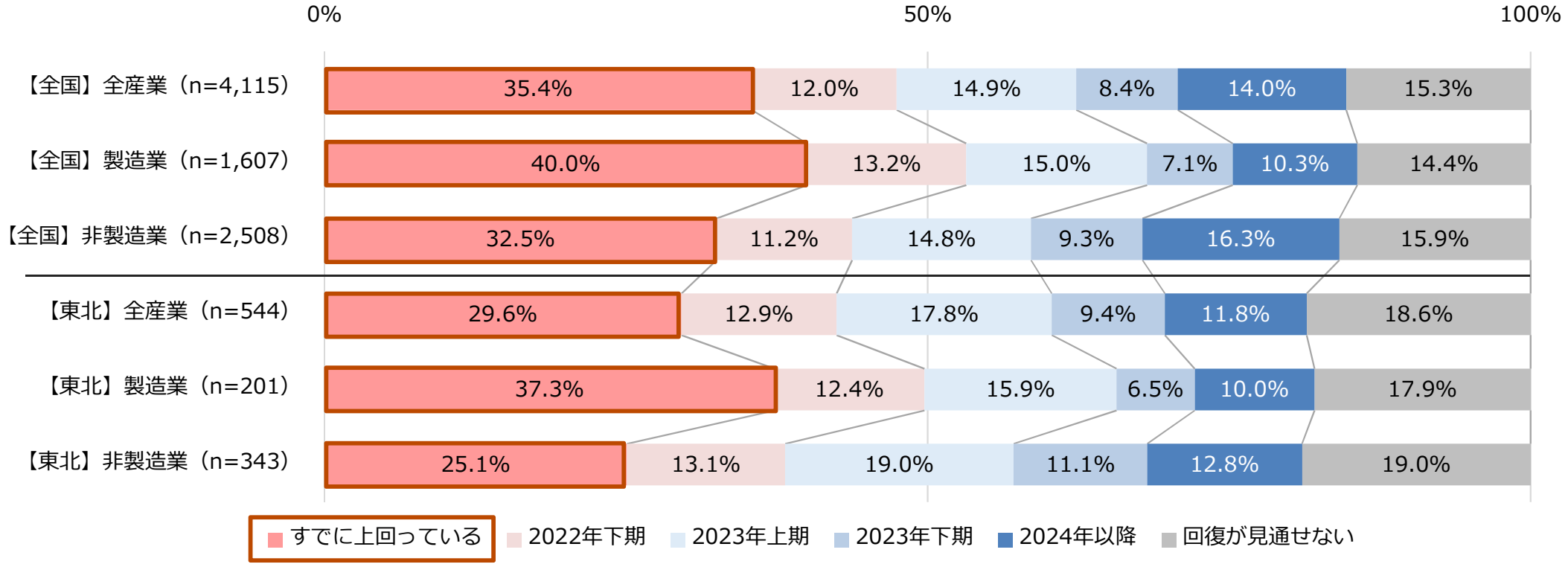


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

新型コロナ感染拡大前の水準への売上回復時期見込み

- 新型コロナ感染拡大による売上減少の感染拡大前の水準への回復時期見込みについては、「すでに上回っている」との回答割合が最も高いものの、全国に比して東北の回答割合は低い結果となった。
- 業種別にみると、製造業に比べ、非製造業において、回復時期見込みが遅い、または見通しが立っていない状況であることが示された。

新型コロナ感染拡大前の水準への売上回復時期見込み

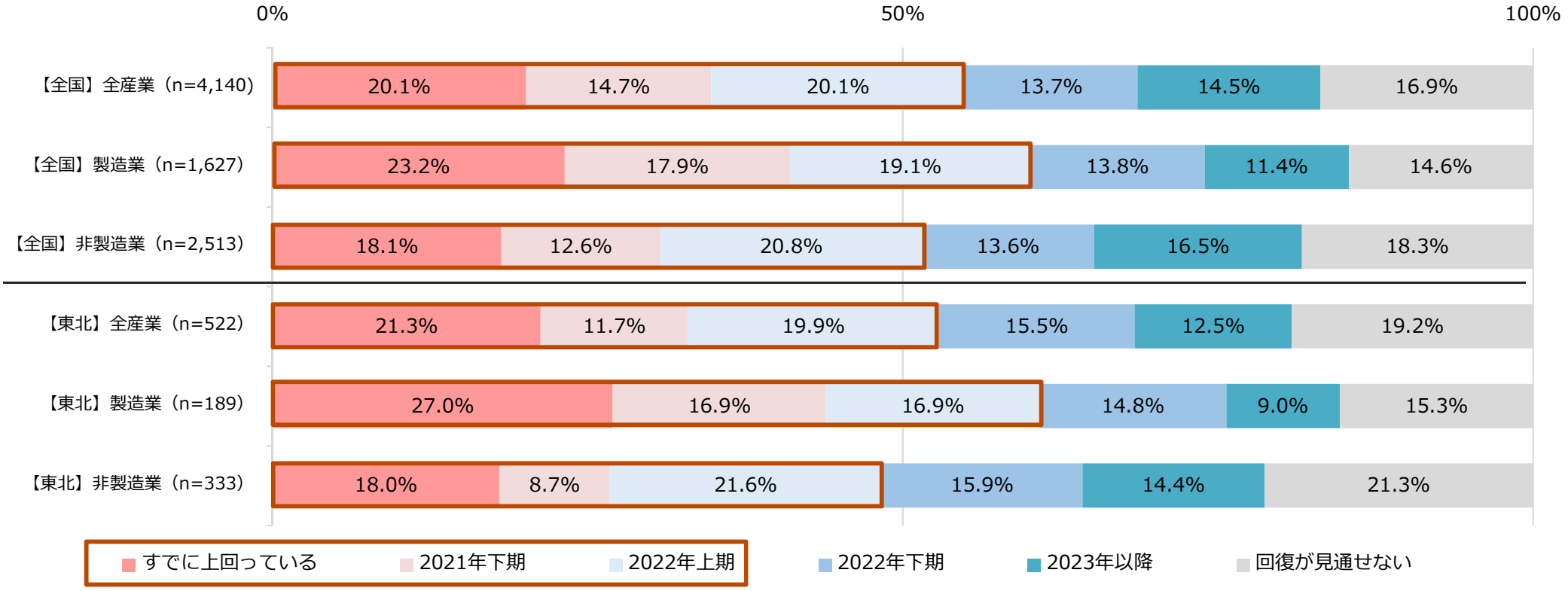


※中堅企業＋大企業

（参考）新型コロナ感染拡大前の水準への回復時期見込み（2021年度調査回答）

- 昨年度調査の回答をみると、「すでに上回っている」という回答割合は今年度調査で増えた一方、昨年度調査時点よりも回復見込みが後倒しになっており、回復が遅れていることがうかがえる。

新型コロナ感染拡大前の水準への回復時期見込み（2021年度調査）

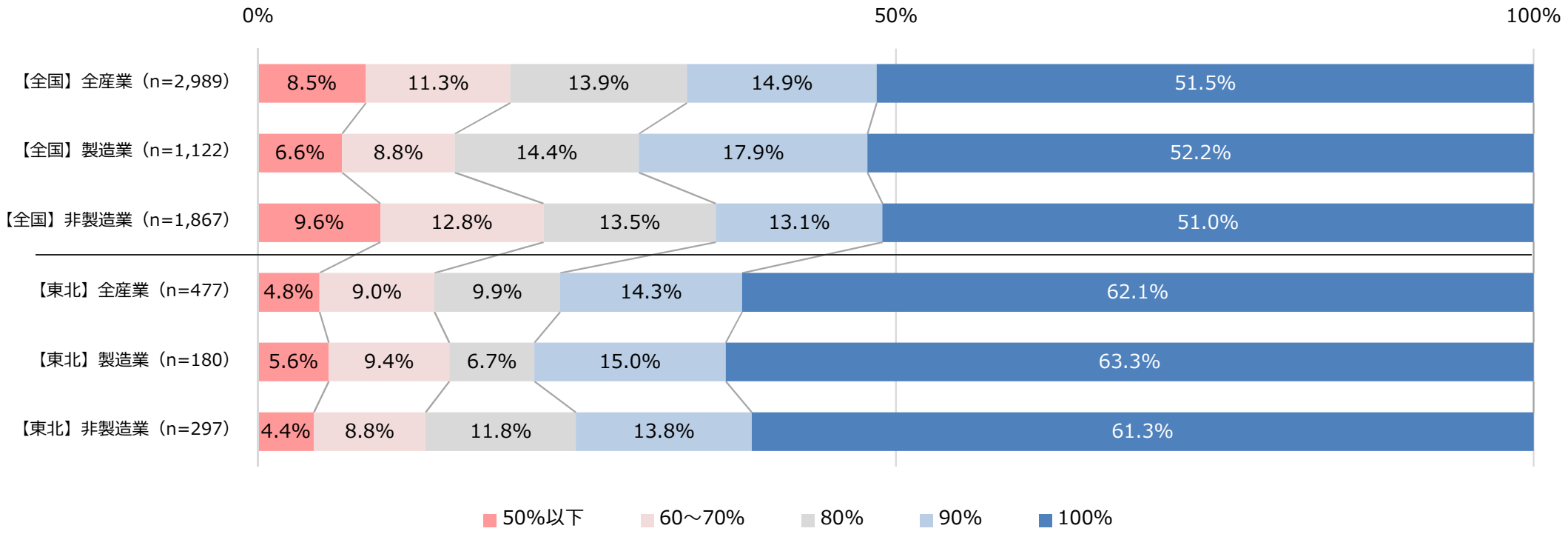


※中堅企業＋大企業

With/Afterコロナにおける理想的な出社率

- With/Afterコロナにおける理想的な出社率について、「100%」と回答した企業が最多となった。
- 東北は全国に比べ「100%」の回答割合が10ポイント程高く、 東北においてはWith/Afterコロナにおいてもコロナ禍以前と同じような働き方を理想とする姿がうかがわれる。

With/Afterコロナにおける社員の理想的な出社率

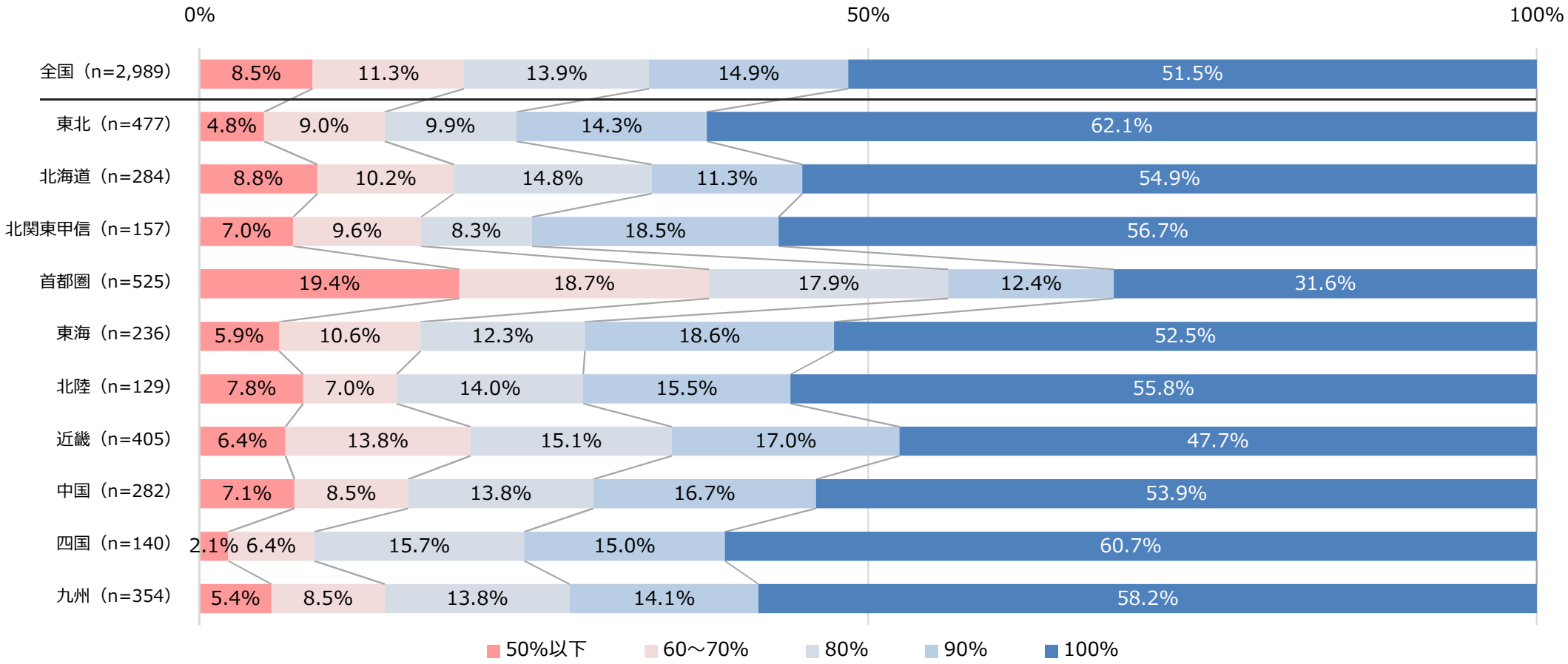


※中堅企業のみ

With/Afterコロナにおける理想的な出社率（地域別）

- 地域別にみても、「100%」と回答した割合は東北が最も高い結果となった。

With/Afterコロナにおける社員の理想的な出社率（地域別）



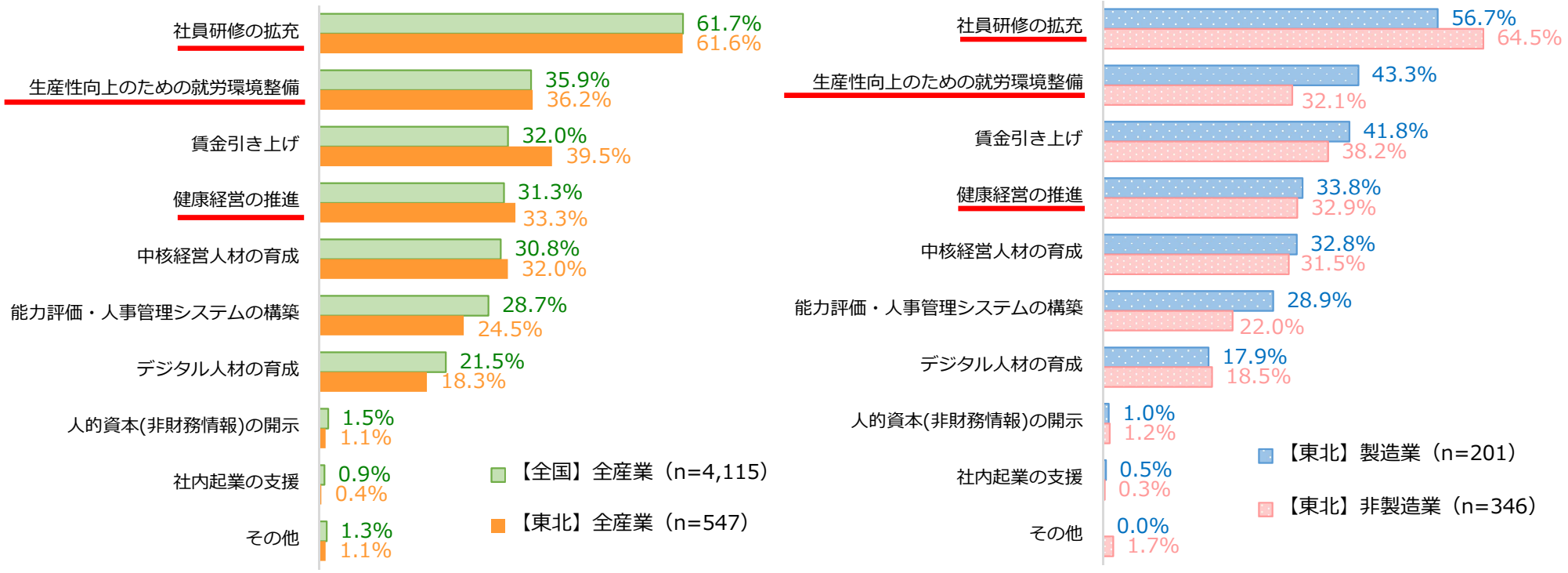
※中堅企業のみ

2. 人的投資、デジタル化・イノベーション

取り組んでいる人的投資

- 取り組んでいる人的投資については「社員研修の拡充」の回答割合が最も高い。
- 「生産性向上のための就労環境整備」や「健康経営の推進」等、働き方改革に関する回答も3割程度みられた。
- 全国と東北を比較すると「賃金引き上げ」において東北が全国の回答割合を上回る。

取り組んでいる人的投資（３つまでの複数回答）

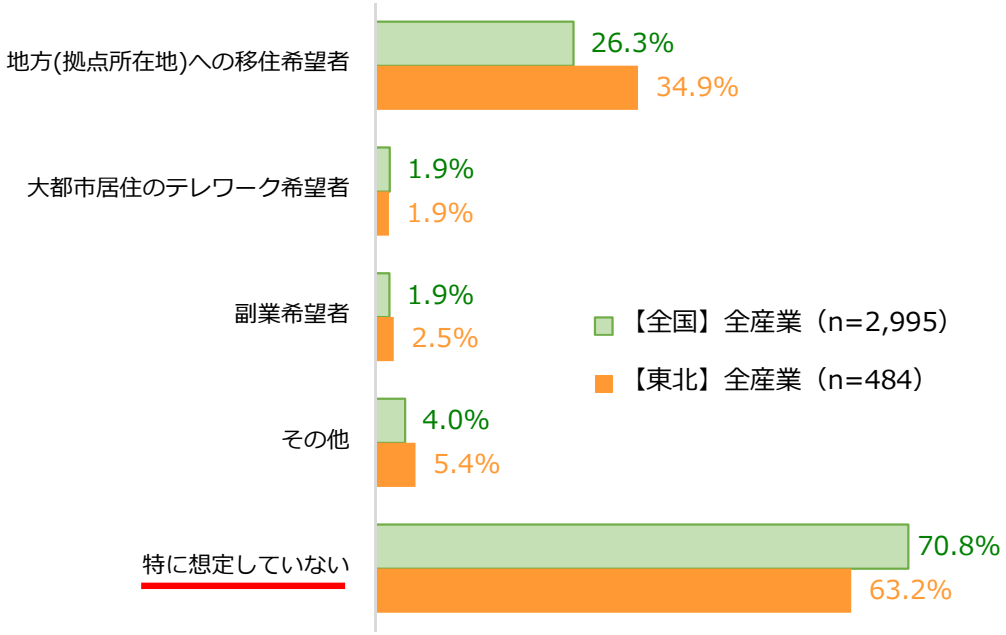


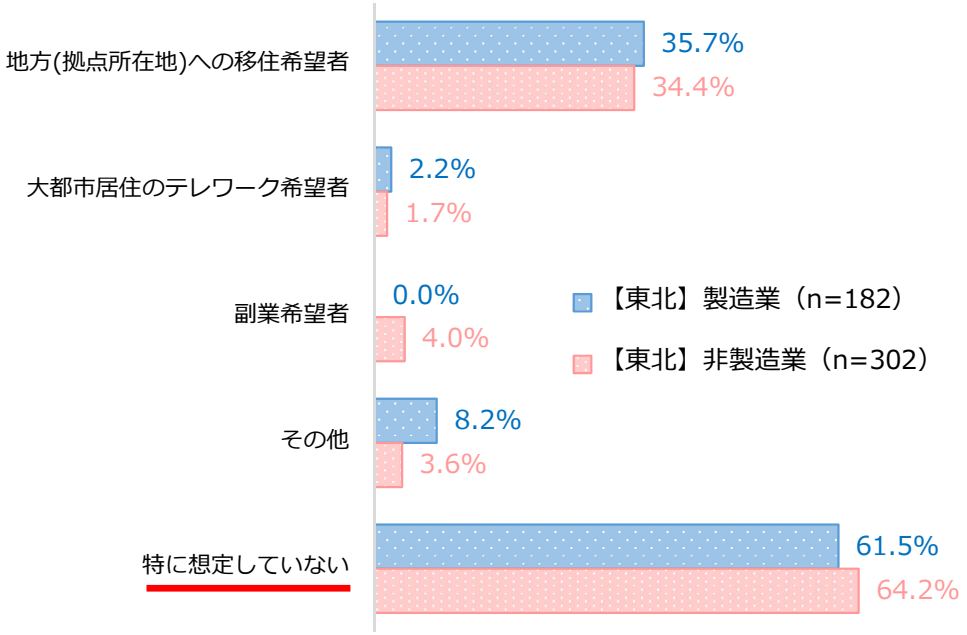
※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

今後新たな人材の採用、活用を図る場合に期待する人材層

- 今後新たな人材の採用、活用を図る場合に期待する人材層については、一定数「移住希望者」の回答があったものの、「特に想定していない」といった回答の割合が最も高い。
- 人材の採用・活用において、移住希望者やテレワーク希望者等の新たな人材層の積極的活用には至っていない可能性が示された。

今後新たな人材の採用、活用を図る場合に期待する人材層（2つまでの複数回答）



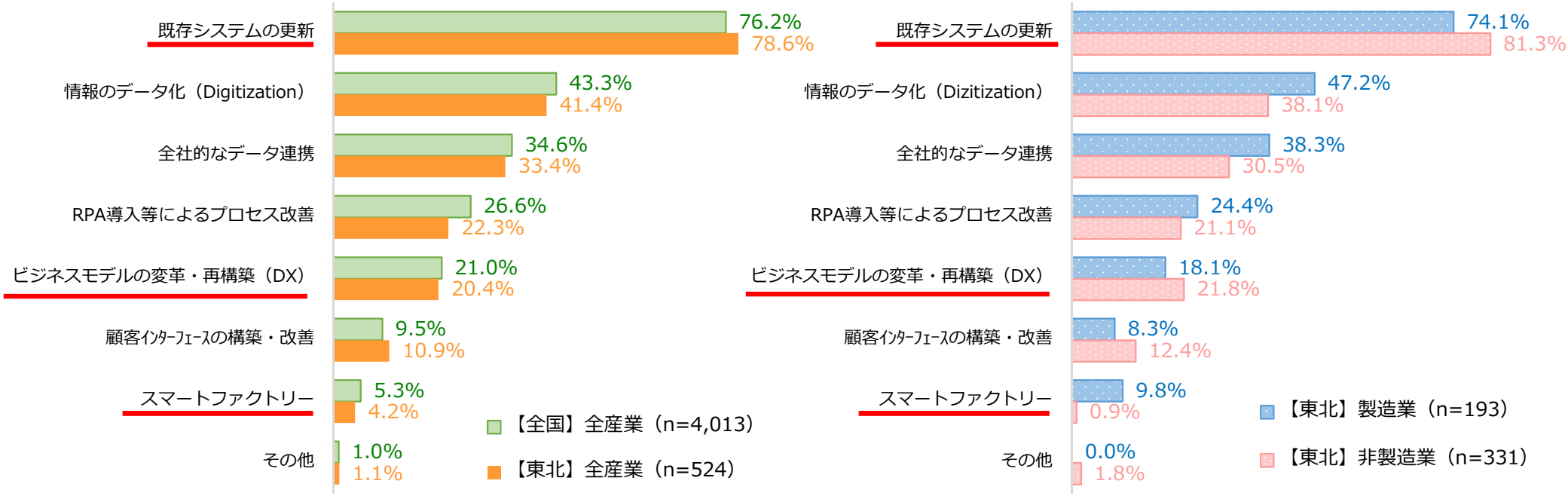


※中堅企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

実施しているデジタル化の取り組み

- 実施しているデジタル化の取り組みについては、「既存システムの更新」の回答割合が最も高く、東北の非製造業では8割を超える。
- 「ビジネスモデルの変革・再構築（DX）」「スマートファクトリー」等、大きな変化に至るような内容の選択肢については回答が2割以下にとどまった。

実施しているデジタル化の取り組み（３つまでの複数回答）

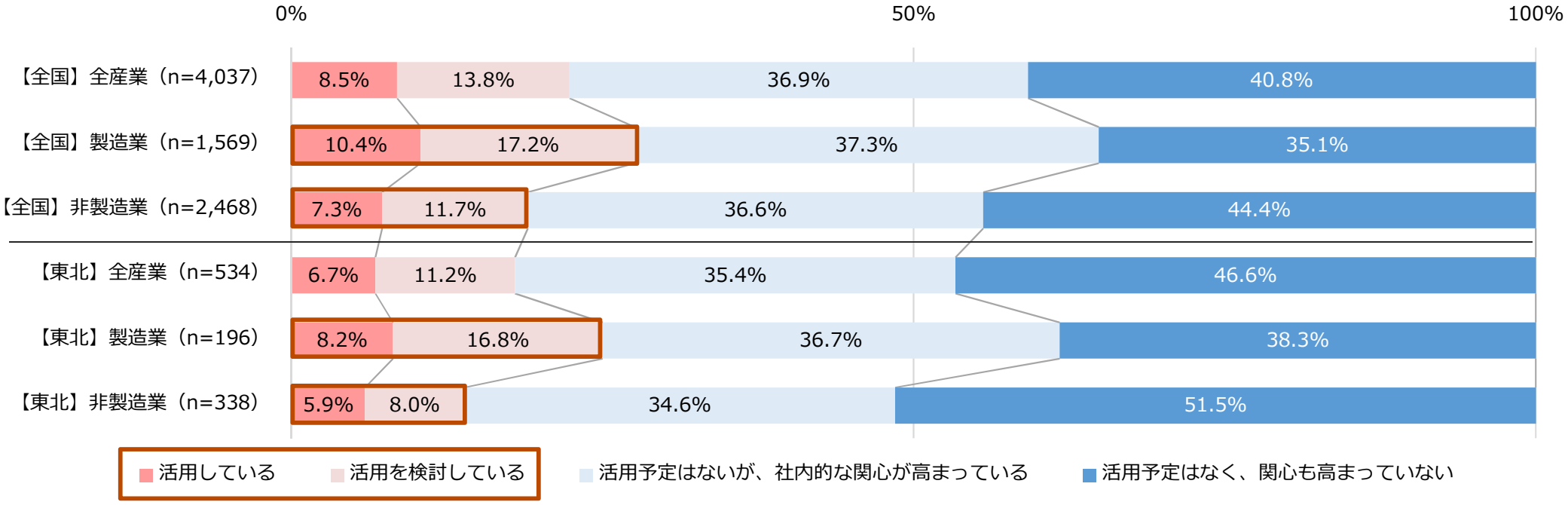


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

ＡＩ（人工知能）の活用状況

- ＡＩ（人工知能）の活用状況については、「活用予定はない」との回答が大宗を占める。
- 活用状況、検討状況については製造業・非製造業間に大きな開きがみられる。

ＡＩ（人工知能）の活用状況

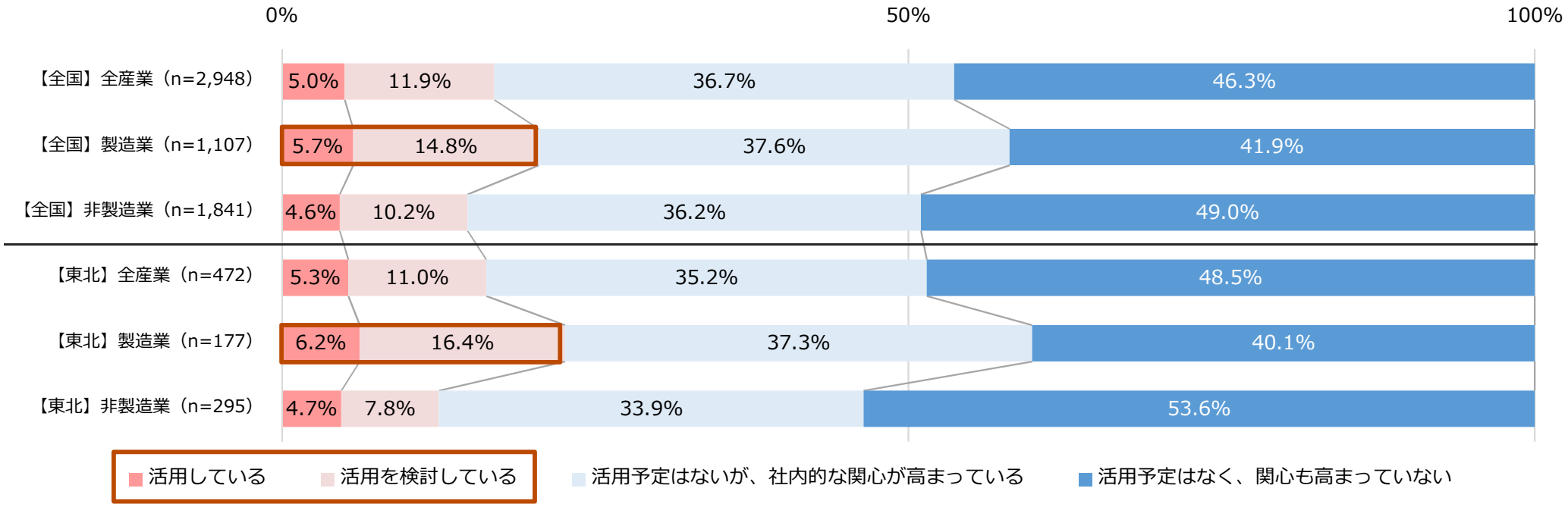


※中堅企業＋大企業

（参考）ＡＩ（人工知能）の活用状況（中堅企業のみ）

- 分析対象を中堅企業に絞ると、東北の製造業における「活用している」「活用を検討している」との回答割合（合計）が全国を上回る。

ＡＩ（人工知能）の活用状況（中堅企業のみ）

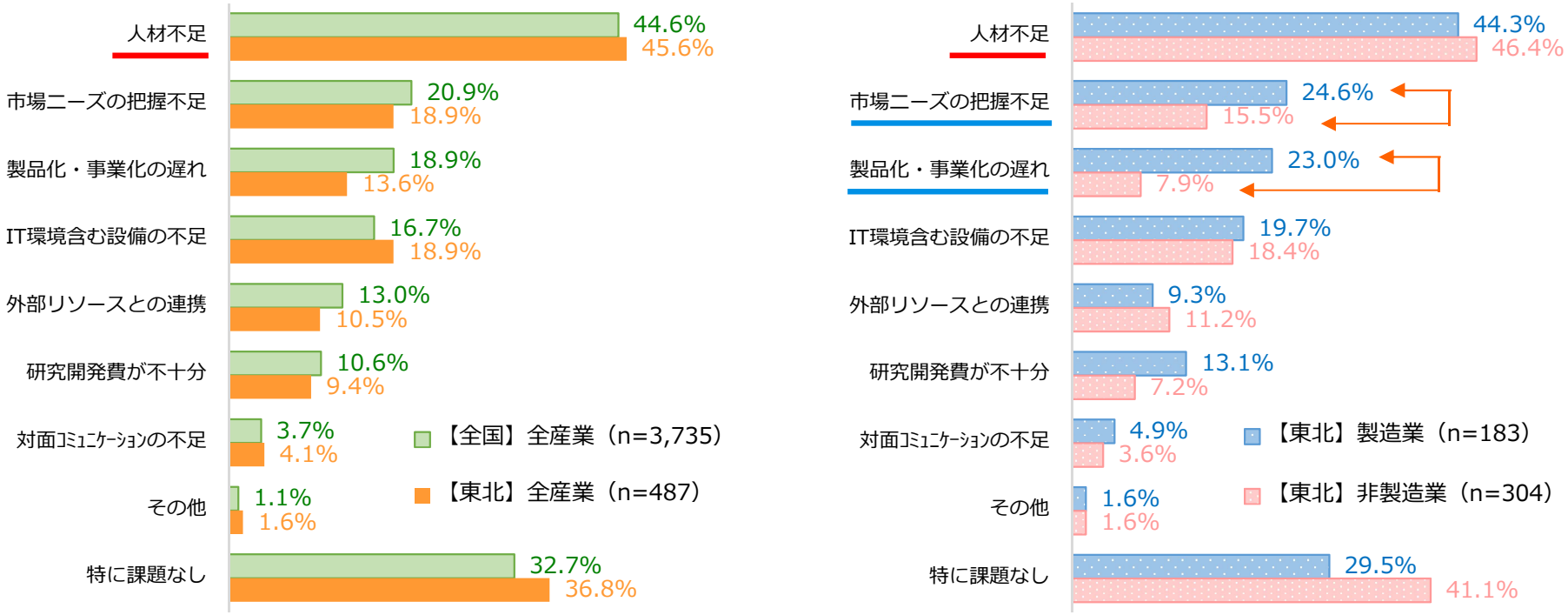


※中堅企業

イノベーションにおける課題

- イノベーションにおける課題については、人材不足を挙げる企業が最多となった。
- 「市場ニーズの把握不足」、「製品化・事業化の遅れ」が続き、コスト面や研究開発等でハードルの高い製造業の方が回答割合が高い。

イノベーションにおける課題（３つまでの複数回答）



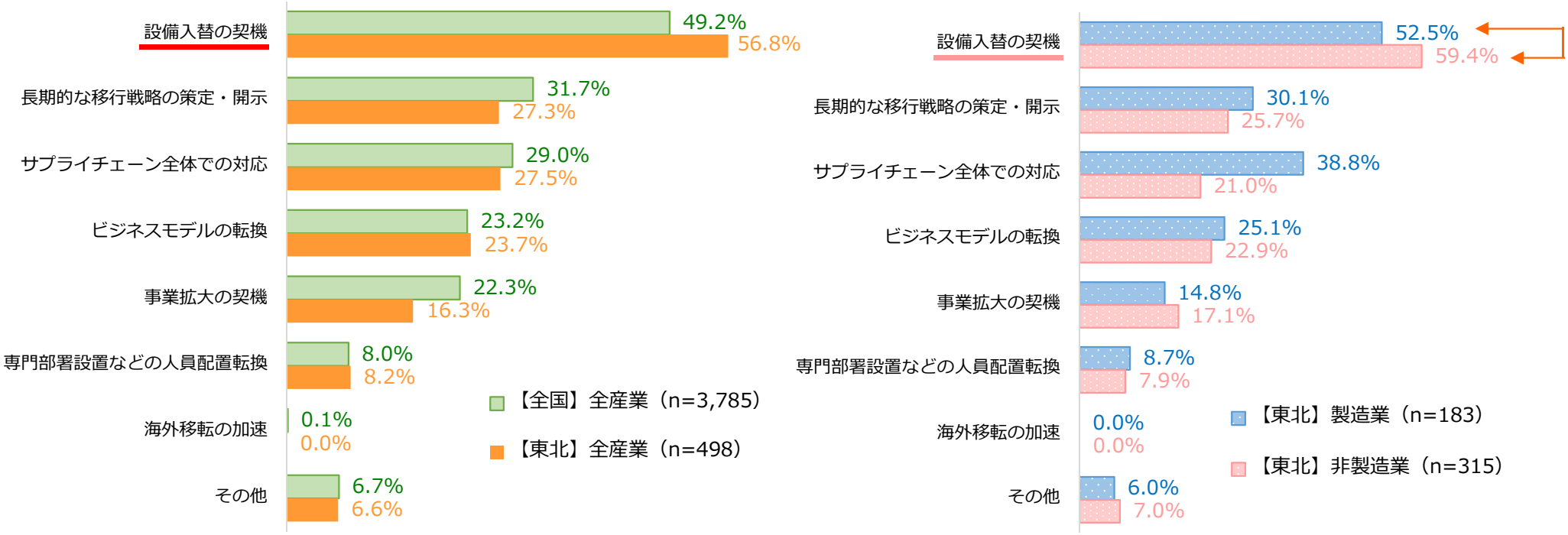
※中堅企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

3. 持続可能性

カーボンニュートラルの加速による事業への影響

- カーボンニュートラルの加速による事業への影響について、約半数が「設備入替の契機」と回答しており、東北においては非製造業の回答割合が高い。

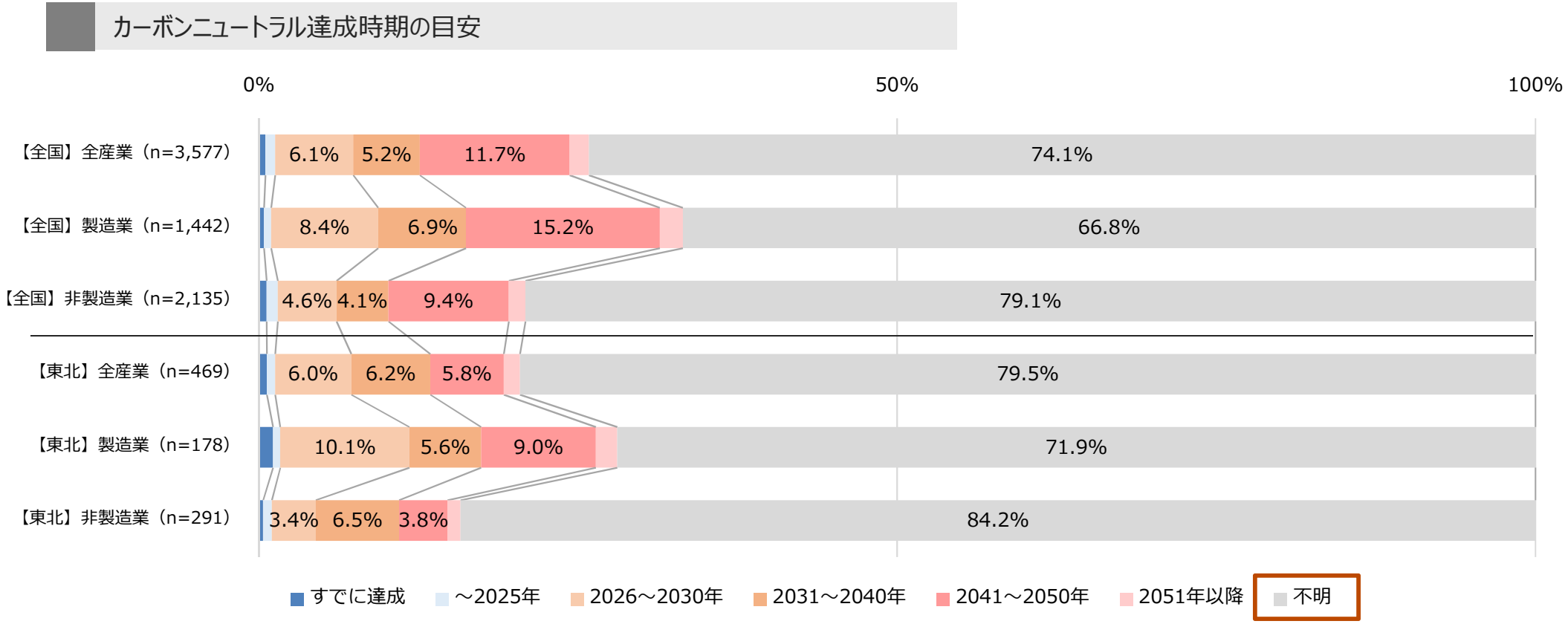
国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響（３つまでの複数回答）



※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

カーボンニュートラル達成時期の目安

- カーボンニュートラル達成時期の目安について、7割超の企業が「不明」と回答した。
- 具体的な目処を回答した企業においては「2026年～2050年」とする企業が多く、製造業においては1割が「2026年～2030年」と回答している。

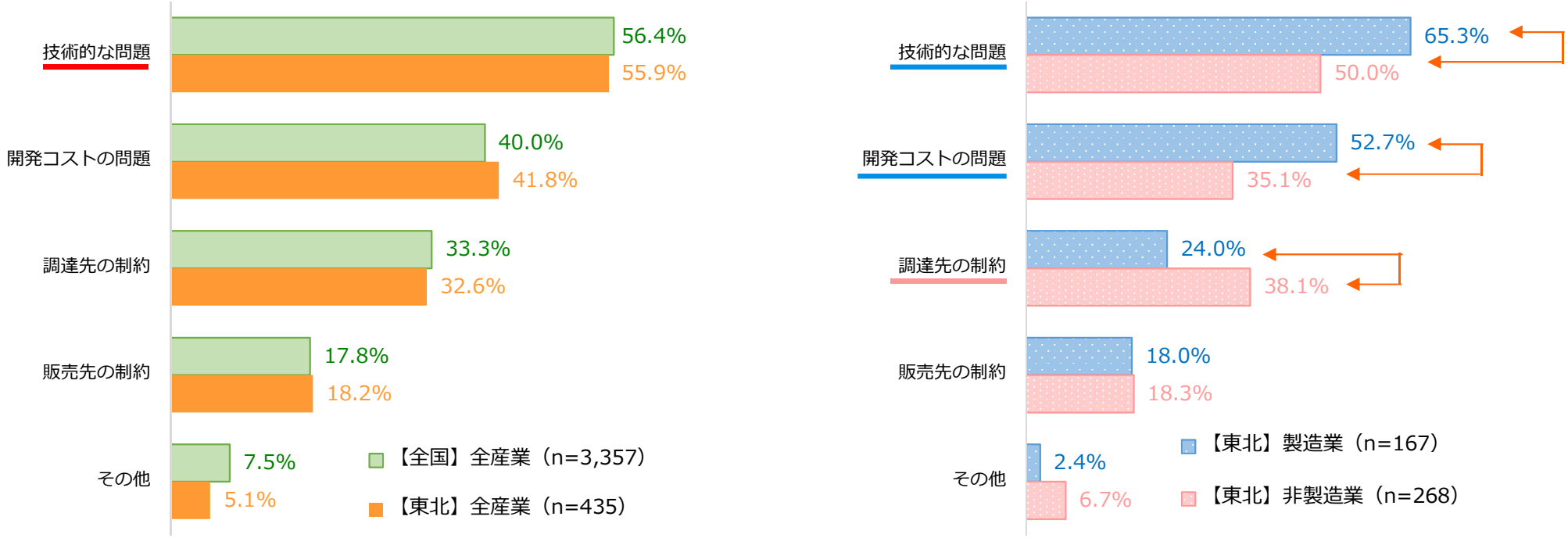


※中堅企業＋大企業

経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題については、製造業を中心に「技術的な問題」、「開発コストの問題」が上位に挙がる。
- なお、「調達先の制約」については非製造業の回答割合が高い。

経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題（２つまでの複数回答）

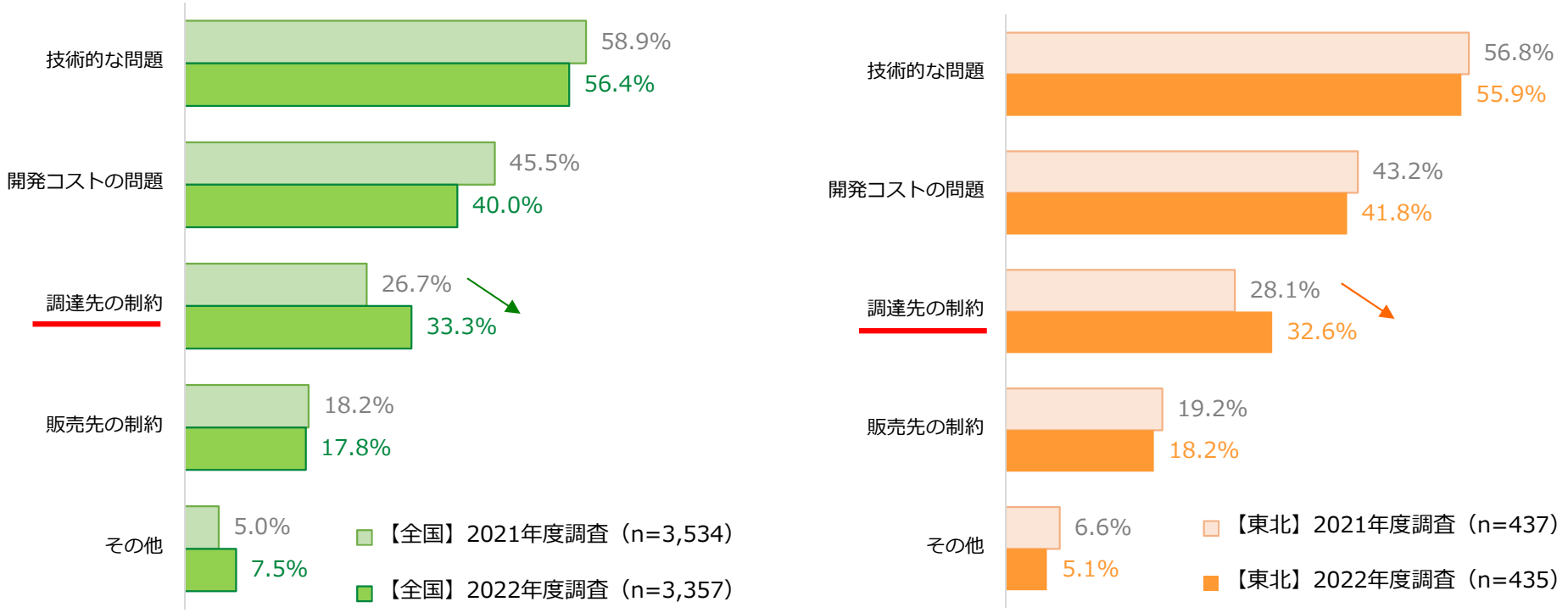


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

（参考）経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題（過去調査との比較）

- 過去調査の回答と比較すると、「技術」や「開発コスト」は引き続きカーボンニュートラル実現に向けた課題であることがわかる。
- 「調達先の制約」は、全国、東北ともに回答割合が上昇している。

経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題（２つまでの複数回答）

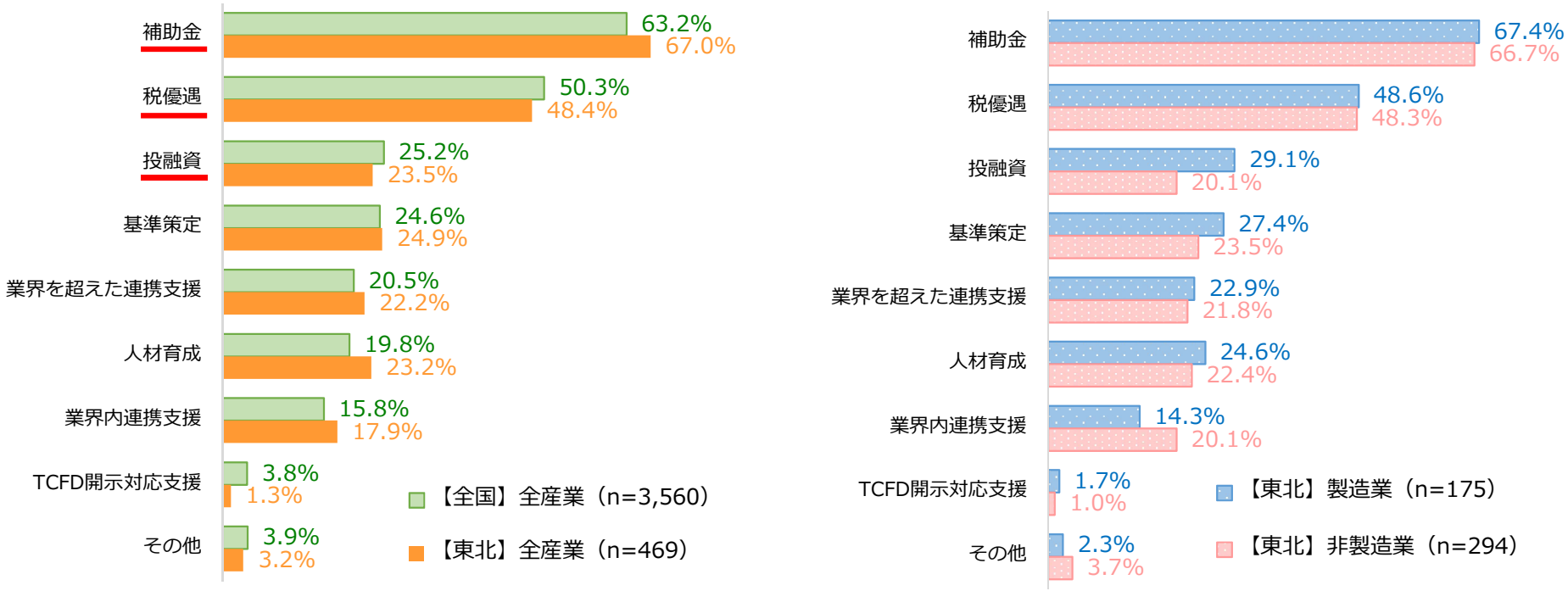


※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

カーボンニュートラル実現に必要な支援

- カーボンニュートラル実現に必要な支援としては「補助金」の回答割合が最も高い。「税優遇」、「投融資」等の回答が続き、資金面の支援を求める回答が上位となった。

カーボンニュートラル実現に必要な支援（３つまでの複数回答）

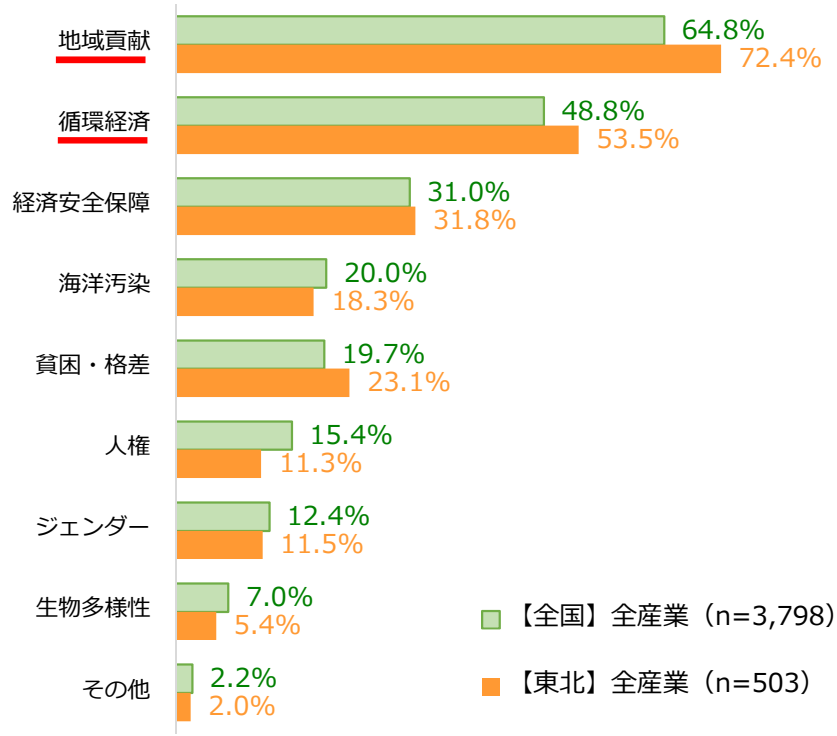


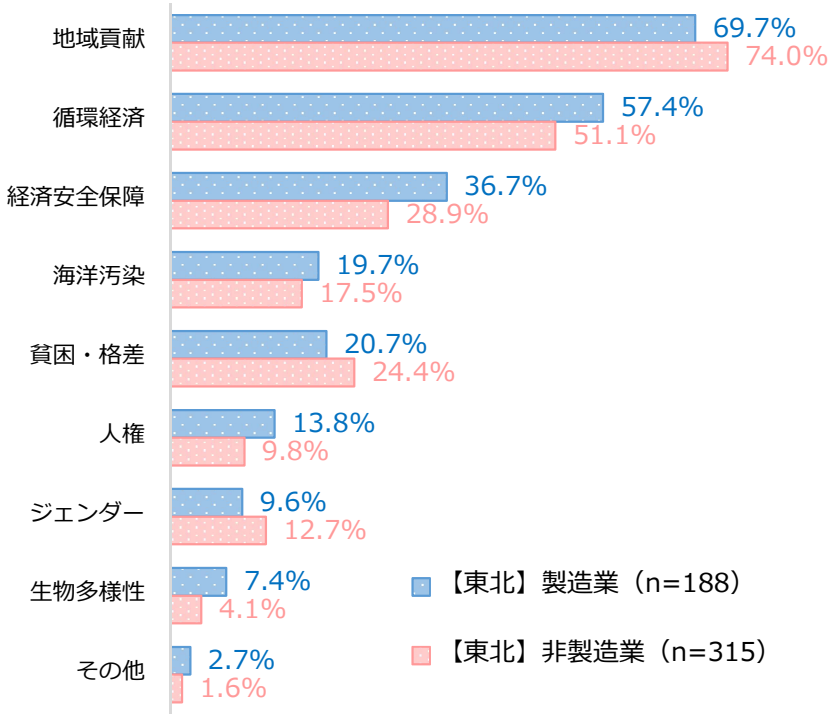
※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

持続可能性に関し、気候変動の次のテーマとして関心があるもの

- 持続可能性に関し、気候変動の次のテーマとして関心が高いものは「地域貢献」「循環経済」に回答が集まった。
- 「人権」や「ジェンダー」、「生物多様性」等のテーマについての回答は1～2割にとどまった。
- 東北は全国に比べ「地域貢献」の回答割合が高い。

持続可能性に関し、気候変動の次のテーマとして関心があるもの（３つまでの複数回答）





※中堅企業＋大企業
※【全国】全産業の回答割合が高い順にソート

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせ下さい。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行　東北支店

TEL: 022-227-8182　　FAX:022-227-6709

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2022
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。

本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。